

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
平成26年度政府広報ウェブサイトの運営業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H26.4.1	公益社団法人日本広報協会 東京都新宿区新宿1-15-9	一般競争 (総合評価)	-	38,340,000	-	公社	国所管	3		ウェブサイトを安定的かつ適切に運用していくためには、本業務は不可欠であり必要性は高い。総合評価落札方式において、審査や評価に関して十分な公平性・公正性を確保している。また、事業者の事業遂行能力を的確に審査している。	有
アジア地域原子力協力に関する調査	支出負担行為担当官 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当) 倉持 隆雄 東京都千代田区霞が関3-1-1	H26.5.13	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7	一般競争 (総合評価)	-	36,813,621	-	公財	国所管	1		原子力委員会では、近隣アジア地域との間で、原子力の平和利用を主導すべく、「アジア原子力フォーラム」を実施しており、当該調査はそのための予備的調査等を実施するためのものである。市場化テストを活用し、複数年度契約となるよう見直しを行う。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。